

12月から、市税などがコンビニで納付できます

固定資産税(都市計画税)・軽自動車税・保育料・国民健康保険税・介護保険料・市営住宅使用料なども



24年12月議会一般質問において、「市税、公共料金等のコンビニ収納制度の導入」を提言しましたが、今年の12月から実現する運びとなりました。

近くのコンビニで24時間いつでも納付できることや、納付場所が格段に増えることから生活の利便性が向上します。

すでに県税や国税はコンビニ納付が進んでおり、県税である自動車税は納付出来るのに、市税である軽自動車税は市役所か市の指定する金融機関にいかなければ納付できないという不便が解消されます。

なお、27年12月以前に発行した納付書はコンビニで納付できないものもあります。

さて、納付方法で一番便利なのは支払いに行かなくてもよい自動口座振替サービスですが、この度、市役所窓口を設置した受付端末にキャッシュカードを通し、暗証番号を入力するだけで、口座振替申し込み手続きが簡単に完了する「ペイジー口座振替受付サービス」も開始されます。廿日市市役所本庁に窓口機2台を10月に設置する予定ですのでご利用ください。

ごみ(家庭)は、お盆も平常どおり収集します

年末年始は1月4日を通常営業日に改めるとともに、可燃ごみは2回空かないように調整

26年3月議会一般質問において、ゴミの収集業務について、「年末年始は2回空かないよう改善を図ること」及び「盆休の廃止」を提言していましたが、今年より盆休が廃止され平常どおり収集をおこなう運びになりました。

なお、これまで県内で盆休があったのは廿日市市と府中市だけでした。

また、年末年始の収集は、すでに今年から1月4日を通常営業日に改めるとともに、それでも2回空く場合は12月31日に収集するなどの調整をおこない対応しています。

特に夏の家置きは衛生上の問題もあり、多くの市民の皆様が改善を求めておられたことから、長年の懸案であった身近な課題の一つが、解決できました。



ブログ更新中!!



http://blog.livedoor.jp/y16_hirohata/

紙面で書き尽くせない事をつづっています。是非ご覧ください!!



広裕一郎



がむしゃらストーリー

Vol.24(2015春)

発行 広裕一郎後援会
連絡先 廿日市物見東1-20-22
e-mail y16@ononet.jp
TEL/FAX 0829-54-0421

「住み続けたい廿日市を創る」

平成27年度の予算額は過去最大に

27年度の一般会計当初予算は472億1,000万円となり、対前年度比14億9,000万円3.3%の増額になりました。市は、JR廿日市駅の自由通路整備が本格化することや、27年度末までに小学校、中学校など学校施設の耐震化の完了、消防救急無線デジタル化整備のほか中央市民センター建替などの増加によるものとしています。

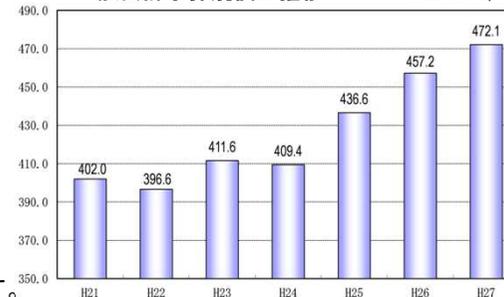
また、財政的には26年度末の市債(借入金)残高は減少し、基金(貯金)残高は増加していること。また、実質公債費比率は10%に、将来負担比率は64.1%に改善していることから、積極的なまちづくりに取り組める状況になったとしています。

しかし、歳入の市税及び交付税は減少する見込みで、その穴埋めは市債(借入金)に依存することから実質的な市債(借入金)残高は5.6%増加して336億7500万円となります。

さらに、経常収支比率の予測値も95.7%と全く改善されません。

私は、今後さらに厳しくなるとして市が進める財政の健全化について、体質改善が進んでいないと思います。

一般会計予算規模の推移 単位(億円)



「選択と集中」を進め持続可能な財政へ

このことから、本会議で市長に対して「予算編成では経常経費は2%から5%の減額シーリング(概算要求基準)により削減したと聞か、一方で予算の概要によると新規事業が47件と増えている。新規事業は必要だが、そのぶん既存事業の廃止ができていないことが予算規模が膨らみ続け改善が進まない本質ではないか。効果の低い事業は廃止するなど、もっと集中と選択を進めるべきだ。」と問いました。

市長は「財務指標は相対的に良くなっている。全会計で市民一人あたり80万円弱の借金はあるが施設等の整備は世代間で担うもの。将来負担率は広島市に比べ低い。集中と選択というつもりで予算の再編成をしている。」と答弁しました。(>_<)

代表質問 雇用について (地域が豊かになるとはみんなの生活が維持され向上すること)



市長は、「雇用の改善が図られている」としているが、私たちは非正規雇用が増え賃金格差が広がり厳しい生活を余儀なくされる生活者が増加していると認識している。

市長が目指す「市民が輝く豊かなまち」となるためには、真面目に働く全ての生活者が自立して暮らせるまちづくりの視点が必要だ。

雇用の改善は自治体の投資力や政策力が大きな役割を占めることから、雇用格差と暮らしの現状認識について、またどのような対策を講じていくのかを問う。

リーマンショック以降、雇用が十分確保出来ず、経済的自立の困難さに伴う様々な問題が生じていると承知している。

広島労働局管内の27年1月の雇用情勢では、有効求人倍率は1.37倍まで改善し「県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる」と分析されている。

また、正社員の有効求人倍率も1.01と改善しているが、建設業など特定の業種に偏りがみられ「雇用の拡充」と「雇用の質の確保・向上」に向けた取り組みが必要である。農林水産や観光等の地域資源を活かした移出産業の創出を目指した「産業連関強化塾」や新規創業・第二創業支援などに積極的に取り組むことにより地域の経済循環の創出や産業の新陳代謝を図り、事業者の収益の向上に繋げ、ひいては「雇用の拡充」と「雇用の質の確保・向上」に繋がるものと考えている。

今後も、イノベーションや経営改善を総合的に支援していきたい。

市長



代表質問 世界に羽ばたく自立した街への取り組みについて



市長は、「人口の減少を食い止め世界に羽ばたく自立するまちを目指す」として「シティプロモーション室」及び「都市活力企画室」の新設を掲げるが、国全体の人口が減少し、すでに多くの自治体が同様の取り組みをおこないしのぎを削る中、目的の達成は容易でないと考える。

だからといって、県内で10万人以上の人口を有するまちで、唯一消滅可能性都市とされた廿日市市としては、座して消滅を待つ訳にはいかない。

いわゆる都市間競争に加わり勝ち抜くためには、両室とも的確なマーケティングをおこない、目的を絞込み数値目標を設定して成果を求める民間手法を取り入れるべきと考えるが市長の見解を問う。

各室には、課長級の室長と担当職員を配置する体制を予定している。

実施に当たってはマーケティング段階において民間の手法や発想を取り入れる必要があると考えるため、民間での経験や専門知識を持った人材の活用を検討している。

シティプロモーションの想定される検証の指標としては、本市の居住地としての認知度、好感度などがあげられるが、手法については今後業務を進める中で検討したい。

人口の指標は地方総合戦略、人口ビジョン策定の中で検討することになる。

都市活力企画は、活力創出拠点としての導入機能の種別によって、効果計測にかかると具体的な事象を捉えて検証していくことが必要と考えている。

分権政策部長



代表質問 人・もの・情報がスムーズに流れる便利なまちについて



市長は、「人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに」を目標に掲げているが、大型ゆめタウンのオープンを前に、多くの市民は交通渋滞により日常生活に支障をきたすのではないかと懸念している。

その一方で商圈地図が変わり買い回り品ではこれまで素通りされていた廿日市市に、市域内外から多くの人や物が流入し、まちの利便性や中枢化が図れるとの期待もある。このことから、シビックコア地区周辺を広島都市圏の副都心に育てるチャンスとして捉え、居住地としても選択していただくよう総合的な政策を打つべきだ。まずは行政の役割である都市の血管である道路網の整備を進め、増加して流入する人・もの・情報がスムーズに流れ、真に便利なまちとなるよう渋滞懸念を払拭すべきと考え次の点に2点を問う。

- (1) 既存道路の安全及び渋滞対策について
- (2) 広島南道路の計画にある地御前ジャンクションまでの延伸について

(1)各道路管理者において埋立造成地内の道路整備や周辺交差点の改良工事などを発注し、整備している状況である。この内、県道廿日市港線から国道2号の西方面へ左折する車両が多い「串戸交差点」については、広島県が既設左折レーンを30メートルから145メートルへ延伸し交差点の線形を改良するとともに、信号現示時間の確保をすることで円滑な交通処理を図る。さらに埋立造成地の南側、北側2箇所の新設交差点に3月末までに信号機が設置されることとなった。店舗開店後も、交通渋滞を注視し(株)イズミと連携し適切に対応したい。

(2)本市は、広島南道路の沿線である木材港地区を新都市活力創出拠点とし、高度利用や機能転換を図ることとしており6月開業予定のゆめタウンの開業など、今後更なる交通量の増加が予想されることから、物流や一般交通の円滑化を図るうえで、当該路線の整備は重要かつ喫緊の課題となっている。

しかしながら、この区間の整備については、事業主体が未定となり事業着手のめどが立っていない。昨年8月に広島南道路整備促進期成同盟を通じ国土交通省へ、12月には単独で地元選出国會議員へ働きかけているところである。

今後、国などが事業主体や具体的な整備方針について決定できるよう強く要望していきたい。

建設部長



ゆめタウンとしては県内最大の店舗面積となる「ゆめタウン廿日市」
(6月オープン予定)

